

今後の財政収支概算(粗い試算) 平成30年2月版

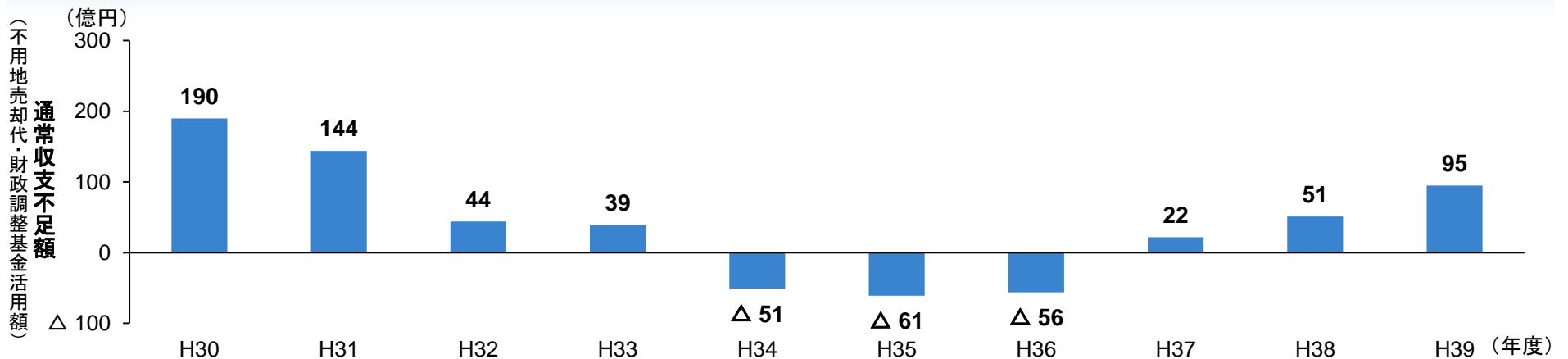
補てん財源(財政調整基金、不用地等売却代)に依存しない「通常収支(単年度)の均衡」を目指す

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている。
- この財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

※ 通常収支とは、補てん財源を活用しない収支を意味する。

通常収支(収支不足)の状況(一般会計)

決算では、平成元年度以降29年連続の黒字を維持



※財政調整基金残高(H29年度末) 1,630億円

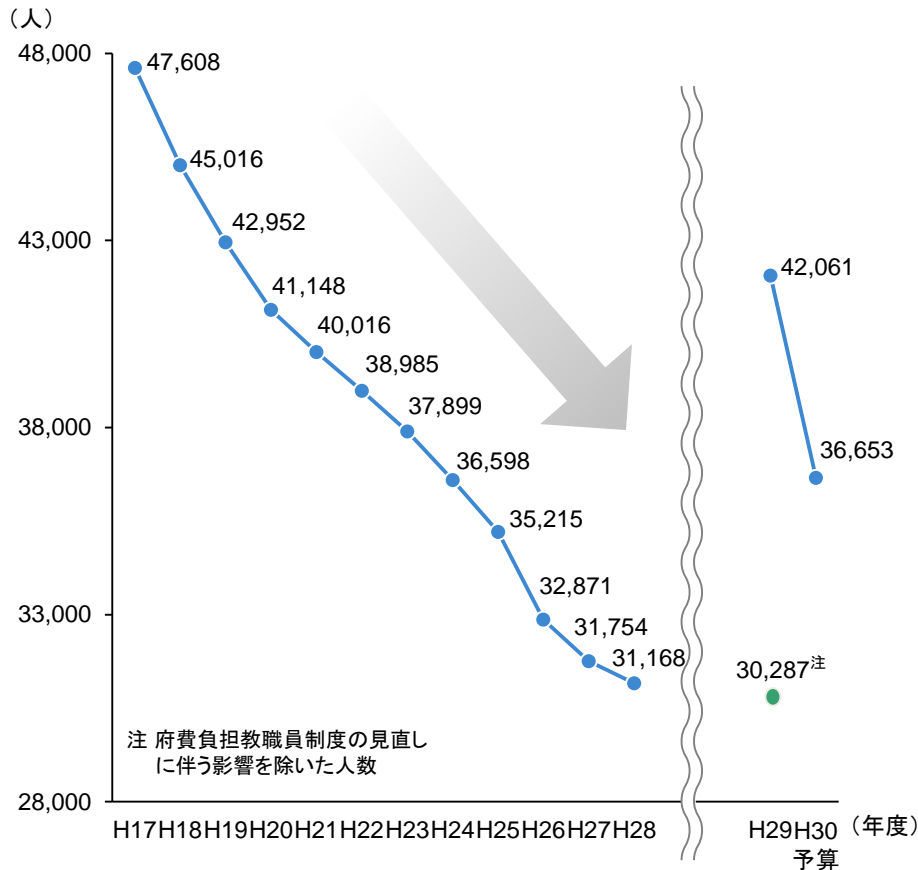
通常収支(単年度)の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図っていく

財政健全化への取組み～人件費～

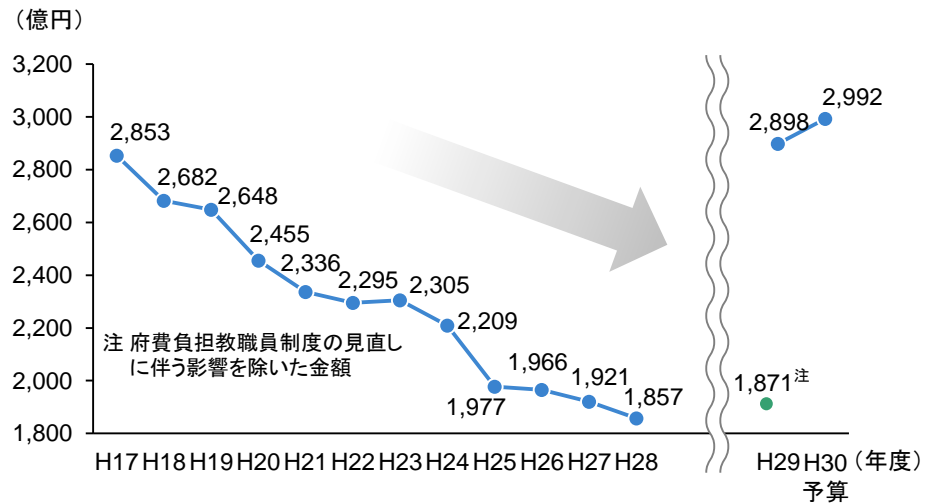
財政運営の変革

- 市政改革プランなどにより、職員数の適正化等に取り組み、府費負担教職員制度の見直しに伴う影響を除き、平成17年度から職員数を約4割削減
- 平成30年度から、交通事業民営化に伴ってさらに職員数は減少しており、今後も取組みを継続していく

大阪市の職員数の推移



大阪市の人件費の推移(一般会計)



(参考)ラスパイレス指数の推移

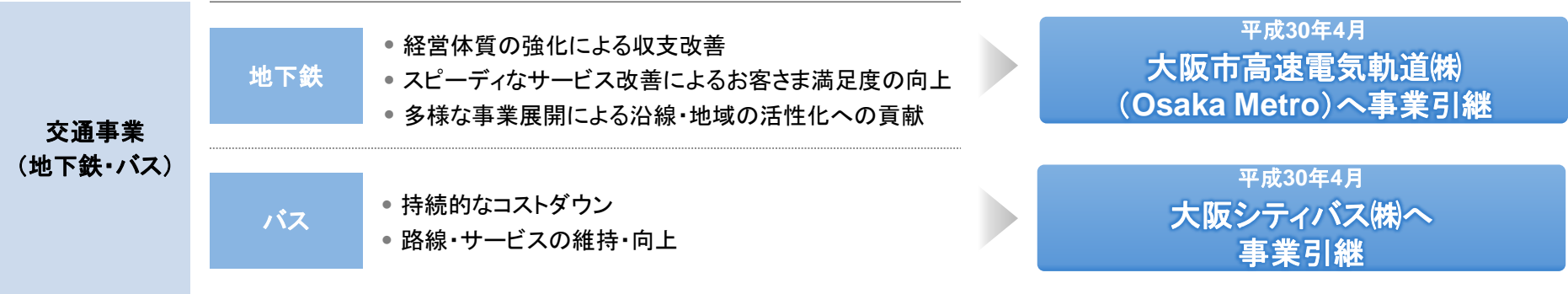
	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4
ラスパイレス指数	(95.9)			(96.4)					
政令市順位	15	16	15	20	19	20	20	20	20

- ・政令市順位は指数の高い順(～H21.4: 18市、H22.4・H23.4: 19市、H24.4～: 20市で比較)
- ・H24・H25の上段()は国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与削減措置がないものとした場合の値

官民連携及び府市連携・一元化

交通事業の民営化

■ 官民の最適な役割分担のもと、コスト削減とサービス向上が期待できるものは積極的に民間活力の活用を推進



府市連携・一元化の推進

■ 都市機能の充実に向け、類似重複サービスの府市連携・一元化を推進

一元化の取り組み①		一元化の取り組み②	
消防学校	府市消防学校の一体的運用の実現（平成26年4月）	特別支援学校	市立特別支援学校を府へ移管（平成28年4月）
信用保証協会	府市信用保証協会合併の実現（平成26年5月）	環境科学研究所	府立公衆衛生研究所との統合及び地方独立行政法人化の実現（平成29年4月）
公営住宅	市内の府営住宅を市へ移管（平成27年8月）	工業研究所	府立産業技術総合研究所との法人統合の実現（平成29年4月）
平成30年度		めざす姿	
病院	住吉母子医療センター開設（平成30年4月） 府市病院機構の経営統合に向けた準備	府市病院機構の経営統合	
大学	新大学開学に向けた準備	新大学開学	
港湾	連携協約（H28.12.1締結）に基づき 広域での港湾管理のあり方についての検討	大阪湾諸港の管理一元化	